



今後の会議品質向上のため、  
録画をしております。

令和5年度 第3回

# 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

令和6年2月22日(木) 15:30-16:30

WEB会議：Teams

15:30から会議開始予定です。  
開始までしばらくお待ちください。

# 令和5年度第3回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部  
デジタル推進局

## 会議次第

令和5年度第3回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和6年2月22日(木)15時30分～16時30分

<場所> WEB会議

- |                            |        |
|----------------------------|--------|
| 1 ワーキンググループの取組状況について       | 資料1～3  |
| 2 デジタルデバイド対策専門部会の取組状況等について | 資料4    |
| 3 マイナンバーカードについて            | 資料5    |
| 4 デジタル関連の県の新規事業等について       | 資料6～14 |
| 5 意見交換等                    |        |

1

## ワーキンググループの取組状況について



## 1. 国の動向等の情報共有

- **地方公共団体情報システム標準化基本方針改定【R5.9月】**
- **地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書改定、  
地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書 各論改定【R5.9月】**
- **地方公共団体向けガバメントクラウド移行に係る手順書(1.0版)【R5.9月】**  
ガバメントクラウドに移行するに当たって標準的な作業項目や作業フェーズごとに想定される主な作業手順等
- **自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書の改定(3.0版)【R5.9月】**  
標準化基本方針の改定等を踏まえた改定
- **地方公共団体情報システムの標準化に関する移行スケジュール、移行困難システムの把握に関する調査【R5.10月】**  
移行の難易度が極めて高いと考えられるシステムの把握（当該システムの状況を十分に把握した上で、標準化基準を定める主務省令において、所要の移行完了の期限を設定）
- **令和 6 年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業第 1 回公募中【募集期間： R6.2.7～R6.3.6】**  
令和 3 年度から令和 5 年度の「ガバメントクラウド先行事業」「ガバメントクラウド早期移行団体検証事業」採択団体も継続（応募） 第 1 回利用開始期間：R6.4月～R6.6月 ※第 2、3 回予定

（参考）令和 5 年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業第 4 回 岩国市採択/15団体

## ● デジタル基盤改革支援補助金上限額の改正予定

- ・ 令和 5 年度補正予算において、5,163億円を追加計上 **【補正後：6,988億円】**
- ・ 上限額の提示、事務処理要領、補助金に関するQA等の改正 等



## 2. ワーキンググループの開催状況等

### ● 第1～3回ワーキンググループ会議【R5.5月,9月,12月】

- ✓ 推進体制や進捗状況、移行経費や運用経費等の状況、ガバメントクラウドに接続するネットワーク環境等についての情報共有、課題検討（第1回、第2回 総務省、デジタル庁参加）
- ✓ ガバメントクラウドサービス（AWS,OCI）事業者による山口県向けオンライン説明会（第3回）

### ● 各市町ワーキンググループ委員との個別ミーティング【訪問又はオンライン】【R5.8月,R6.2月実施中】

- 意見交換を行い、課題の検討等を実施（必要に応じて、標準化リエゾンへの照会、デジタル・ガバメント相談窓口の活用を進める）

## 3. 課題のとりまとめ

- ✓ 既存クラウドからの移行時の運用経費の削減、20業務以外のシステムが稼働する既存クラウドとガバメントクラウドとの運用管理
- ✓ デジタル基盤改革支援補助金の予算の大幅な拡充が図られたところだが、上限額を大幅に超過する市町が発生した場合の支援
- ✓ 移行困難システムの令和8年度以降に発生する移行経費に関する財政支援
- ✓ 標準化対象システムに係る運用経費等の3割削減の達成



## 《参考》各市町の進捗状況 (R5.12月末時点、標準化PMOツールを活用)

市 町	進捗状況
下 関 市	RFI全業務実施、RFP実施予定
山 口 市	RFI全業務実施
萩 市	RFI全業務実施
岩 国 市	RFI全業務実施、RFP15業務実施
上 関 町	RFI実施しない、既存ベンダと調整
田 布 施 町	RFI・RFP実施（戸籍・戸籍附票除く）、業者決定
平 生 町	RFI実施（戸籍・戸籍附票除く）、RFP実施せず既存ベンダと調整
自治体クラウドGP(4市1町)	
光 市	RFI実施しない、既存ベンダと調整
下 松 市	RFI実施しない、既存ベンダと調整
柳 井 市	RFI実施しない、既存ベンダと調整
周 南 市	RFI実施しない、既存ベンダと調整
阿 武 町	RFI実施しない、既存ベンダと調整
自治体クラウドGP(5市2町)	
宇 部 市	18業務RFI実施、戸籍・戸籍附票RFI、RFP実施
防 府 市	18業務RFI実施、戸籍・戸籍附票既存ベンダと調整
長 門 市	18業務RFI実施、戸籍・戸籍附票既存ベンダと調整
美 祢 市	18業務RFI実施、戸籍・戸籍附票既存ベンダと調整
山 陽 小 野 田 市	18業務RFI実施、戸籍・戸籍附票既存ベンダと調整
周 防 大 島 町	18業務RFI実施、戸籍・戸籍附票既存ベンダと調整
和 木 町	18業務RFI実施、戸籍・戸籍附票既存ベンダと調整



### 4. 全国知事会から国への要請等

- **地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化の着実な推進に向けた緊急提言【R5.10月】**
  - ・ デジタル基盤改革支援補助金の予算の大幅な拡充や上限額の見直し、交付対象の拡大等
  - ・ ガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料について、適切な利用料等の設定
  - ・ 次期LGWANからのガバメントクラウド接続を可能とし、その更改・運用費用の財政支援
- **デジタル社会の実現に向けた提言【R5.11月】**
  - ・ 地方自治体の状況に応じたきめ細やかなフォローアップ、移行困難システムの認定や移行期限の適切な設定
  - ・ デジタル基盤改革支援補助金の予算の大幅な拡充及び交付対象の拡大、既存システムの整理や基幹業務システムの変更により響を受ける全てのシステムの改修等に対する確実な財政的支援
  - ・ システム運用経費等の確実な3割削減、各地方自治体の運用状況を考慮の上、クラウドの利用料等の適切な設定の検討

### 5. 県から国への意見等

- **ガバメントクラウド利用料の支払い方法に対する意見照会に対する回答【R6.1月】**

ガバメントクラウド利用料が含まれる運用経費等の3割削減の実現 等





### 6. 今後の対応

- ✓ 具体的な移行作業を効率的に進めるため、標準化リエゾンや外部人材による市町向けのデジタル・ガバメント構築支援窓口(Y-BASE)を活用した支援
- ✓ 運用経費の削減を目指し、ネットワーク環境及び国の先行事業の検証結果等に関連する情報提供を行い検討を支援
- ✓ 移行困難システムを含めた移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や運用経費等の削減が確実に図られるよう、引き続き、全国知事会等を通じて要請

### 《参考》スケジュール等

区分	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)
標準化法による対応 【総務省、デジタル庁】		対象事務 法施行 ● ●	● 標準化基本方針 ● 改定			
		財政措置（デジタル基盤改革支援基金）				
ガバメントクラウドの提供 【デジタル庁】		整備・運用				
		先行事業による検証				
		早期移行団体検証事業				
標準仕様の策定 【関係府省、デジタル庁】		住民記録システム【5.0版】				
		2.0版作成 → 見直し・改定				
		第1グループ（7事務）【2.1～3.0版】				
		1.0版作成 → 見直し・改定				
		第2グループ（9事務）【1.1～1.2版】 戸籍附票【3.0版】				
		1.0版作成 → 見直し・改定				
		印鑑登録【3.2版】				
		1.0版作成 → 見直し・改定				
		戸籍【2.0版】				
		既存仕様書の見直し → 見直し・改定				
		データ要件・連携要件【3.1版】 → 見直し・改定				
		共通機能標準仕様書【2.2版】 → 見直し・改定				
		非機能要件の標準【1.1版】 ●				
		ガバメントクラウドの利用に関する基準【1.0版】 ●				
標準準拠システムの開発 【ベンダ】		システム開発 → 順次開発・提供				
標準準拠システムへの移行 【地方公共団体】		先行事業/早期移行団体検証事業				
		移行期間				



## 1. ワーキンググループ取組状況

### ● 第2回ワーキンググループ会議(R5.9.28開催)

- ・次期電子申請サービスの調達方針に関すること
- ・次期電子申請サービスの実証実験に関すること

## 2. オンライン化取組状況のとりまとめ



子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R5.8時点	R6.2時点		R5.8時点	R6.2時点		R5.8時点	R6.2時点
下関市	22手続	24手続 <span style="color:red">未了</span>	光市	23手続	23手続 <span style="color:red">未了</span>	和木町	26手続	26手続 <span style="color:red">未了</span>
宇部市	26手続	26手続 <span style="color:red">未了</span>	長門市	11手続	11手続 <span style="color:red">未了</span>	上関町	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>
山口市	22手続	24手続 <span style="color:red">未了</span>	柳井市	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>	田布施町	12手続	12手続 <span style="color:red">未了</span>
萩市	26手続	26手続 <span style="color:red">未了</span>	美祢市	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>	平生町	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>
防府市	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>	周南市	26手続	26手続 <span style="color:red">未了</span>	阿武町	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>
下松市	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>	山陽小野田市	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>	R6.2時点合計 19市町延べ468手続		
岩国市	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>	周防大島町	27手続	27手続 <span style="color:blue">完了</span>			

## 3.ワーキンググループ情報共有

### ● マイナポータル申請管理の後継システムの提供(R5.11.16 デジタル庁共有)

- ・ マイナポータルのサービス検索・電子申請機能(ぴったりサービス)に係る行政機関職員向けサービス「マイナポータル申請管理」について、令和7年度に向けて改修を実施予定
- ・ 後継システムへの切替えに伴うネットワーク設定変更等の実施についての詳細は、デジタルPMOや共創PFを通じてデジタル庁より通知がある予定

#### ▶ 地方公共団体において想定される作業

マイナポータル申請管理のIPアドレス変更に伴う影響有無の確認及び対応

※IPアドレスに加え、接続先URLを変更する場合あり

### ● 「引越し手続オンラインサービス」に関する広報対応(R5.12.18 デジタル庁共有)

- ・ 令和5年2月、マイナポータルからオンラインで転出届・来庁予定の連絡を行うことができる「引越し手続オンラインサービス」をデジタル庁がリリース※ 全国約48万件(R5.10末時点)
  - ・ 令和5年7月、スマートフォン用電子証明書搭載サービスへの対応を開始
- #### ▶ マイナンバーカードを持ち歩くことなくスマートフォンだけのサービス利用が可能に
- ・ 引越しに伴う届出の増加が想定される3月から4月に向けて、本サービスの積極的な周知・広報を各市町にて対応



## 資料 2

### ● マイナポータル「実証ベータ版」(R5.8.30)

- ・ 利便性の高いUI/UX実現のため、マイナポータル実証ベータ版がリリース
- 利用者が必要とする情報や機能にストレスなく・迷わずアクセス可能、容易に手続きが完了

### ● マイナポータル「実証ベータ版」の改修(R5.9.29、R5.12.6デジタル庁)

- ・ 検索機能の追加、「やりとり履歴」画面の刷新、「お知らせ」の一覧画面の刷新
- ・ PC版の提供、「確定申告の事前準備」及び「外部サービスとの連携」画面の刷新
- R5.10下旬から11中旬 実証ベータ版更新 第1弾
- R6.1.4 実証ベータ版更新 第2弾



検索機能



やりとり履歴



確定申告の事前準備



外部サービスとの連携



#### ◀ PC版の提供

- ・ PC等に合わせて見やすく表示
- ・ QRコードやICカードリーダー利用でログインを可能に

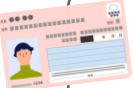

## 4. 今後の対応

- 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



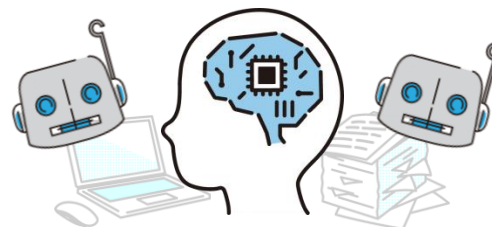
## 1. ワーキンググループ取組実績

- RPAの共同利用に向けて、WGメンバーが主体的に、共通的に労力を要している掘り起こし調査や、担当者への業務ヒアリングを実施し、RPA導入効果が高い6業務を選定
  - オンライン申請データの基幹系システムへの入力作業(マイナポータルのぴったりサービスによるオンライン申請受付の後継事務処理)について、マイナンバー系業務として実証
- ▶ 各市町が複数グループに分かれてシナリオ作成を実施

区分	業務名	グルーピング(市町)
マイナンバー系 	納組情報入力	宇部市
	身体障害者手帳・精神障害者保健福祉手帳 進達・通知業務	萩市・下松市・光市・柳井市・周南市 長門市・美祢市・山陽小野田市・周防大島町・和木町
	自立支援医療(精神通院)進達・通知業務	萩市・下松市・光市・柳井市・周南市 長門市・美祢市・山陽小野田市・周防大島町・和木町
	児童手当受給事由消滅届入力処理業務 児童手当額改定届入力処理業務	下松市
	保育所入所業務	下関市・山口市・防府市・岩国市・光市
	狂犬病予防接種後登録業務	上関町・田布施町・平生町・阿武町
LGWAN系 		

## 2. 今後のスケジュール

- ～2月下旬 各市町でRPA導入効果検証の実施
- ～3月下旬 成果報告資料の共有





## 3.次年度RPA等共同利用の方針

「**実証**」フェーズから、「**実装**」フェーズへと移行。  
 県のとりまとめによる希望市町とのRPAツールの共同利用を開始。

### 令和6年度参画市町

下関市	—	光市	参画	和木町	—
宇部市	—	長門市	参画	上関町	—
山口市	—	柳井市	参画	田布施町	—
萩市	—	美祢市	参画	平生町	参画
防府市	—	周南市	参画	阿武町	参画
下松市	参画	山陽小野田市	参画		
岩国市	—	周防大島町	参画	計	10組織

## 4.次年度RPA等共同利用に係る今後のスケジュール

- ～3月中旬 シナリオ作成支援の取り扱い及びスケジュール管理システムの運用について周知
- ～3月下旬 RPAライセンス及びAI-OCRのID情報周知
- 4月～ 運用開始

2

## デジタルデバイド対策専門部会の取組状況等について





### 県・市町の取組（デジタルデバイド対策事業）

#### 事業者提案型

事業者の提案によるスマートフォン等を活用した先駆的・効果的な事業を市町と連携して実施し、モデル事例の創出と県内への横展開を推進

##### ● KDDI（連携市町：岩国市、美祢市） 167名参加

高齢者の自宅に直接訪問し、スマホの使い方の説明やお困りごとを解決する「訪問型スマートフォン教室」を実施。携帯ショップが遠い地域にも対応が対応。岩国市：7～9月、美祢市：11月～1月開催。



##### ● ソフトバンク（連携市町：宇部市、萩市、防府市、

機材を搭載した車両 柳井市、上関町、田布施町）  
「スマホなんでもサポート号」を公民館等に乘入し、車両内でオンラインで講師とコミュニケーションができる教室を実施。8～10月開催。

205名参加



##### ● NTTドコモ（連携市町：周防大島町） 21名参加

大島商船高専の学生とともに、デジタル技術に対する心理的な抵抗の解消を目指し、スマートフォン教室と対戦型ゲーム（ドライビングゲームとリズムゲーム）を実施。1月開催。



#### 市町提案型

市町独自のデジタルデバイド対策の取組を支援

1,780名参加

(2024.1時点)

##### ● 高齢者向けスマホ教室 13市町で実施

高齢者を対象にスマホ等の基本操作・応用操作・LINEの使い方、マンツーマン指導、出張型指導等

##### ● デジタル支援員人材育成 5市町で実施

地域の高齢者のスマホ等操作等を支援する人材を育成

##### ● スマホよろず相談所 萩市、田布施町

基本操作等アドバイザーまたはオンラインの相談所

##### ● スマホ購入補助金 光市

スマホ教室を受講し初めてスマホ購入の一部を補助

##### ● アンケート実施、結果分析 山口市、周南市

高齢者スマホ教室後、アンケートを実施し、結果分析

##### ● シニアeスポーツ大会 下松市

デジタル機器の楽しさを理解してもらう

##### ● 聴覚障がい者対応リアルタイム音声認識アプリ 阿武町

発した言葉を文字に起こし、画面表示（継続事業）

##### ● 子ども向け動画編集教室 防府市

「デジタルの日」のイベントとして開催

キャッシュレス決済を体験してみよう！



下関市



平生町



周南市



阿武町



防府市





## 国事業の活用

資料 4

### (1) デジタル活用支援推進事業（総務省）

民間事業者や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安の解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を全国において実施（令和5年度は携帯ショップがない市町村などでの講習会を拡充 → 本県では6町が該当）

#### 類型 A 全国展開型

事業者3社が県内13市の携帯ショップ(84拠点)で講習会を開催

NTTドコモ	13市	32店舗
KDDI(au、UQ)	12市	29店舗
ソフトバンク	11市	23店舗

- マイナポイント、マイナポータル利用等だけでなく、アプリ(LINE、スマホ決済)の活用等の講習会も合わせて実施
- 地元市と連携した参加者募集案内の広報実施

#### 類型 B 地域連携型

【山口市】 高齢者向けスマホ教室 (株)ローカルラボ、山口市シルバー人材センター  
回数：現在118回実施（延べ1,104人参加）  
（年内127回開催予定）

【周南市】 高齢者向けスマホ教室 (株)ローカルラボ  
回数：46回実施完了（延べ381人参加）

※R6は携帯ショップがない地域を対象

#### 類型 C 講師派遣型 無し

### (2) 国民のデジタルリテラシー向上事業（文部科学省） R4 2次補正 限り

公民館等の社会教育施設や学校等の場を活用して実施する、デジタル関連の知識や技術を習得するための講座・研修等に係る経費について支援。

< 県内交付決定市町 >

- 1次募集：7市町（防府市、長門市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、和木町、平生町）
- 2次募集：1市（美祢市） ● 3次、4次募集：無し

## 1. 県内の整備状況・課題

光ファイバ世帯カバー率  
98.41%(R5.3末)



◆離島、中山間地域の整備条件が厳しいエリアに加え、都市近郊の不採算地域が残っており、整備が進まない状況

5G人口カバー率  
94.1%(R5.3末)



◆市街地を中心とした整備に留まっている状況  
◆人口が少ない地域の整備が立ち遅れることへの危惧

## 2. ブロードバンド整備促進への対応

- ◎ 光ファイバ未整備地域の解消に取り組むとともに、5G等ワイヤレスブロードバンドサービスも含めた、県内全域での超高速ブロードバンド環境整備を促進
- ◎ 個々の地域の状況をより詳細に把握し、ブロードバンドのユニバーサルサービスも踏まえた、整備促進について検討・調整

### ○ 市町との協議・調整の場（県・市町）

- 光ファイバ未整備地域が残る市町へのヒアリングの実施（8～9月、2月）
  - 現時点の整備状況、今後の取組を確認
- 地域の実情に合ったの具体的な整備手法等の検討
  - 未整備地域の整備に向けた最適な整備手法を検討（国の補助事業等の活用も検討）
  - 衛星通信に関する検討（スターリンク）

### ○ 「デジタルインフラ整備中国地域協議会」の活用（国・県・事業者）

- 光ファイバ等の整備促進についての働きかけ、未整備地域での5Gの先行整備等の提案

3

## マイナンバーカードについて



## 1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和6年1月末時点）

保有枚数

1,018,071枚  
(全国91,684,367枚)

保有枚数率

76.8%  
(全国73.1%)

全国順位

5位



資料5

## 2. マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、具体化に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

### （参考）マイナンバー制度の信頼性確保に向けた取組

- 県及び県内市町における個別データの点検については、身体障害者手帳情報等に係る事務が対象となったが、いずれも紐付け誤りなし

### マイナンバーカードの利活用について

ページ番号：0228547 更新日：2023年11月21日更新  
印刷ページ表示

山口県内の自治体では、マイナンバーカードを使ったコンビニ交付や引越しサービス、書かない窓口などの便利なサービスの導入がはじまっています。  
県では今後も、こうしたマイナンバーカードを使ったサービスが、各自治体に広がるよう取り組みます。



### マイナンバーカードでできること

#### コンビニ交付

コンビニで、各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明）を取得できます。  
地方公共団体情報システム機構「コンビニ交付」<外部リンク>



## 4

## デジタル関連の県の新規事業等について

- **拡** やまぐちDX加速化事業 資料6
- **新** AIトランスフォーメーション推進事業 資料7
- デジタル実装関連事業について 資料8
  - ・ やまぐちデジタル実装推進事業
  - ・ **新** スマート社会実現プロジェクト推進事業
- **新** やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業 資料9
- デジタルデバйд対策事業 資料10
- デジタル・ガバメント構築支援強化事業について 資料11
- アナログ規制の点検・見直しについて 資料12
- 「やまぐちワークスタイルシフト」について 資料13
- 山口県デジタル人材育成方針に基づく令和6年度研修について 資料14



## 資料 6

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に、地域の社会課題解決やデジタル人材の育成、官民におけるデータ利活用を推進し、本県ならではのDXを加速する。

細 事 業 名	事 業 概 要
Y-BASE 運営事業	DX コンサル・技術サポートの実施、Y-Cloud の運営等
Y-BASE サテライトプロジェクト推進事業	サテライト機能を活用した地域DXを促進する先進的事例の創出
デジテック for YAMAGUCHI 活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携コミュニティの活動支援
シビックテックチャレンジYAMAGUCHI 推進事業	市町とスタートアップの協働実証、広域実証支援
やまぐちリビングラボ推進事業	デザイン思考等で生まれたアイデアの生活の実証
<b>新 デジタル・エデュテインメント推進事業</b>	若者がデジタルを「楽しみながら学ぶ」機会の提供
やまぐちDX エバンジェリスト創出事業	企業・団体等でDX推進を担うリーダー人材の育成
やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業	DX推進に重要なデザイン思考を習得する実践的育成プログラム
データ利活用実践研修実施事業	データ利活用に必要なスキル習得を目的とした実践研修
データ利活用促進事業	<b>オープンデータカタログサイトシステム更改、ダッシュボード化支援</b>



## 資料 7

県内企業・団体等の生成AI活用のサポートや中核人材育成を通じて、AIの利活用による業務変革を推進する。

### 生成AIの活用支援

Y-BASEのクラウド環境（Y-Cloud）に実装したChatGPTサービス（GPT4）を活用し、以下の支援を実施。

- 生成AIの導入を検討する民間企業・団体が**安全に実証できる環境の貸与**
- **DXコンサルによる生成AIの活用・導入に関する支援**
- **DXコンサル事例をナレッジとした生成AIソリューションの構築・紹介**



### AIを使いこなすことができる人材の育成

AI活用を担う中核人材の育成に向けて、**AIを使いこなすために重要度の高いスキルを中心とした集合型実践研修**を実施







デジタル実装の加速化に向けたモデル事例を創出する取組について、引き続き取り組む

資料 8

区 分	やまぐちデジタル実装推進事業	[新]スマート社会実現プロジェクト推進事業
主 旨	本県におけるデジタル社会の実現に向けて、地域課題の解決や新たな価値の創造に資する <b>県民実感の高い</b> デジタル実装のモデルを創出し、 <b>全県的なデジタル実装の加速化</b> を図る	若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする <b>先進的なデジタル技術の実装</b> を図る（R6：自動運転）
実 施 手 法	公募により実施企業を決定	適地調査により実施箇所を選定
スケジュール	5月頃：企画提案の公募開始 7月：採択 7月～：実証準備開始（環境構築等） 8月～：実証開始	本日～：適地調査開始 3月下旬：実施箇所の選定 4月頃？：国事業の公募開始 7月頃？：国事業の採択決定 10月頃？：自動運転走行開始





## 資料 8

本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による実証・実装事業を実施。

### 事業概要

#### ○デジタル実装のモデル創出に向けた実証・実装

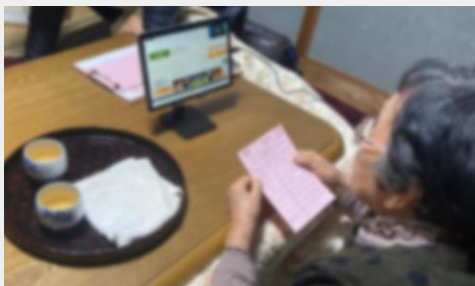
デジタル技術により地域の課題解決に向けた、県内をフィールドとした実証・実装事業を行い、デジタル実装のモデルとなる優良事例を創出

- 〔実施手法〕 企画提案による業務委託
- 〔委託先〕 民間企業等（市町等と連携実施）
- 〔委託額〕 **1件あたり上限2千万円**  
（5件程度を採択見込（継続含む））

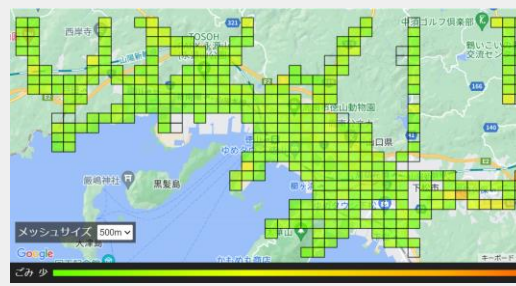


#### 《令和5年度の取組》 3/14(木)に成果報告会を実施

○高齢者の見守り支援（岩国市）



○ごみの分布状況可視化（周南市）



○「やまぐちTAXIアプリ」（山口市）



若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術の実装を目指す。

## 事業概要

### ○スマート社会の実現に向けた自動運転技術の実証・実装

- 国補助事業を活用した**自動運転バス**の実装に向けた取組の推進
- 実証データの収集・蓄積及び「Y-BASE」と連携した県内展開  
〔委託先〕市町、企業等で構成するコンソーシアム等



※車両は画像生成AIで作成したイメージ  
実際は、車両のタイプが異なる場合があります

## 実証・実装フィールド

### ○県と連携して取り組む市町を適地調査により決定（1箇所）

- 国補助事業を活用して実施するため、採択条件を踏まえ実施箇所を調査の上、県が決定（県・市町連携申請）
- 国補助申請に向けた準備のため、今年度中を目途に決定  
〔スケジュール〕 **本日調査開始** ⇒ 3月下旬〆切 ⇒ 決定

### 《自動運転のレベル分け》

システムが 周辺監視	レベル5	いつでも、どこでも、無人運転
	レベル4	一定の条件下*で自動運転（車両が安全確保） ⇒無人運転が可
	レベル3	一定の条件下*で自動運転（人が安全確保） ⇒画面の注視等が可
運転者が 周辺監視	レベル2	縦・横方向に運転支援 ⇒自動で車線変更等が可
	レベル1	縦or横の一方向だけの運転支援 ⇒自動ブレーキ等が可

※一定の条件とは、時速50キロ以下、晴天など（国土交通省の資料を基に作成）



やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）について、県内大学・県立学校等での教育環境の充実及び自治体におけるガバメントクラウド接続等、さらなるデジタル化の進展を見据え、通信容量・通信速度の向上等の機能強化を実施

## 事業概要

### ● 通信容量・通信速度の向上

今後見込まれる教育、ガバメントクラウド等での利用拡大と、それに伴う通信量増加に対応  
 [通信容量・通信速度] 現行：20 Gbps(一部10 Gbps) → **更改後：100 Gbps**

### ● 信頼性・セキュリティの向上

- ・通信管理を分散処理することで、通信障害発生時の影響を最小限化
- ・新たな通信状況可視化システムを導入し、ネットワークの異常を早期に発見・対応

### ● 更改スケジュール

→ 利用者を対象に、更改の概要、利用者負担金等に関する説明会を開催

R5：第1回 6月19日 第2回 10月25日

R6：ガバクラ接続、負担金等に関して開催予定



誰一人取り残されないデジタル社会の実現を図るため、デジタル機器の活用に不安のある高齢者等がデジタルの「楽しさ」や「利便性」を理解し、より豊かな生活を実現できるよう、デジタルデバイド対策を推進する。

携帯ショップが遠い地域や、集合型教室への参加が身体的な理由等で移動が難しい高齢者等は、今まで参加ができなかった



今年度実施した「訪問型」または「移動型」のスマートフォン教室は参加者が多く、アンケート結果の満足度も高い

## 事業者提案型

事業者と市町が連携した取組について、県内市町への横展開を図る。

特に、地域の高齢者等の課題に寄り添い、集合型教室ではなく、自宅や近隣施設への「訪問型」や「移動型」スマホ教室の実施を推進する。



## 市町提案型

地域全体のデジタルリテラシーの向上やデジタル活用の促進を図る市町独自の取組に対して補助を継続して行う。

※ 400千円/市町 を継続  
(県：200千円、市長会・町村会：200千円)  
の支援



## 国事業の活用

国のデジタル活用支援推進事業の活用や、デジタル推進委員に関する情報提供、利活用促進 等





## 1. 相談対応(令和5年度の取組)

令和6年1月末時点、19市町121件の相談に対応

### ● 分野別相談対応件数

	書かない窓口の導入 マイナンバーカード利活用	オープンデータの整備	その他 (デジタル人材育成・電子申請等)	計
年間件数	41件	27件	53件	121件

### ● 回答方法別相談対応件数

	オンライン 打ち合わせ	対面 打ち合わせ	デモ実施	elgana回答	計
年間件数	27件	16件	7件	71件	121件

### ● 各種研修会・セミナーの開催

デジタル技術を活用した  
各種課題解決

各市町からヒアリングや打ち合わせにて複数声が上がったデジガバトレンドに関する情報発信やデモンストレーションを実施

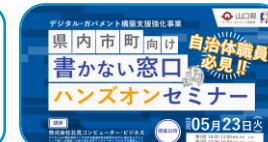
▶ キャッシュレス化・セミセルフレジ、電子申請に関してデモンストレーションの開催



書かない窓口の導入  
マイナンバーカード利活用

国内有数の実績を持つ北見市等(北見コンピューター・ビジネス等)、先進事例をケーススタディとして、セミナー、デモンストレーションを開催

▶ 窓口DXaaS についての国による説明会も開催され、年度当初に説明会を開催



人材育成

自治体におけるDX推進の要である管理職級職員に向けて、管理職としての役割とそのポイントというテーマで研修を実施

▶ 自治体DX推進における管理職の役割研修を開催



オープンデータの整備

近隣エリアのオープンデータ化、データ活用事例等を題材として、地域課題の解決に向けたオープンデータ化の必要性や、オープンデータ化プロセス等に関する情報を発信

▶ Y-BASE が支援可能な内容を提示し、市町個別的な整備支援に取り組むことを周知する説明会を開催





## 2. 主な相談対応状況(令和5年度の取組)

自治体	区分	背景	相談対応状況等
下関市	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用 ＜令和6年3月～＞	窓口業務において、各種証明書の交付申請や住民異動届出等の手続きの際に、「手書きすること」に時間を要している市民の負担を軽減するため、申請書の作成機能を備えた窓口支援システムを導入し、「書かない窓口」を推進するとともに、事務の効率化及び市民サービスの向上を図るため。	● 窓口での本人確認の後、住所・氏名等が印字された申請書を職員が作成する窓口支援システムを、窓口利用の多い20手続きから導入
山口市	マイナンバーカード利活用 ＜令和5年11月～＞	「日本一”本”を読むまちづくり」を目指して、図書館活用や利用層の拡大を図るため、更なる利便性の向上を検討	● スマートフォンやマイナンバーカードを図書館利用カードとして使用できるサービスを継続的に提供
山口市	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用	本庁舎建て替えに伴い、総合窓口化と合わせてデジタル技術を活用した来庁者の利便性向上と職員の業務効率化を図ることができる窓口手続環境の整備を検討	● 「書かない窓口」ハンズオンセミナーの実施、検討状況の複数回ヒアリング、窓口体験調査への参画等を通じて「書かない窓口」の導入を支援(令和6年3月中にスモールスタート予定)
防府市	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用 ＜令和6年1月～＞	導入に際して、レイアウト変更や事務フローの見直し等が考えられたため、新庁舎建て替えにあわせて、導入を検討	● 市民課や税など8課24窓口において、令和6年1月より導入
平生町	書かない窓口導入 マイナンバーカード利活用 ＜令和6年3月～＞	本人確認書類から4情報を読み取り、申請書へ印字するサービスの導入を検討 職員の業務稼働状況に鑑みながら、公示に向けた情報収集を迅速に幅広く行いたい意向があった	● 平生町にて検討中のサービスに最適なソリューションを提案し、調達に必要な書類の準備等調達支援を実施



## 2. 主な相談対応状況(令和5年度の取組)

自治体	区分	背景	相談対応状況等
柳井市	マイナンバーカード利活用	柳井市は、マイナンバー交付率が全国的に見ても高く、コンビニ交付に続く新たなサービスを検討していた。複合図書館が新設されるにあたり、新たにマイナンバーカードを図書カードとして利用することになった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次年度に完成予定の複合図書館において、マイナンバーカードによる図書館カード利用が可能</li> </ul>
美祢市	マイナンバーカード利活用	乗降調査の実績に応じた事業費の調整をしている民間会社への経費削減や、路線バスをスクールバスのように運用する(対象者は割引した料金で利用する)などの取り組みをマイナンバーカード活用で実現できないか検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スクールバス利用についての検討状況、課題の深堀や他自治体のマイナンバーカード交通系利用についての事例を紹介</li> <li>● 担当課への実機を用いたデモを実施</li> </ul>
上関町	書かない窓口導入	事前申請機能が搭載されたソリューションを検討中であったことから支援を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要な機能についてヒアリングを実施し、ソリューションデモを開催し、ベンダから見積徴収を実施</li> </ul>
上関町	マイナンバーカード利活用	高齢者のバス利用について、毎年紙の乗車証を発行しており、印刷代や手間がかかっていたことから、町民サービス向上、業務効率化の観点でマイナンバーカード活用を検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 町営バスの利用者数に基づく費用対効果や、マイナンバーカード非利用者との差別化の必要性等に鑑みて、実装は見送り</li> <li>● バスの運行本数を改めることやデマンド化が検討されている段階であり、今後のバスに関する周囲環境の変化に伴って、随時情報共有・施策提案を実施予定</li> </ul>



3.オープンデータ整備支援(令和5年度の取組)

資料11

● オープンデータの公開とその利活用を促進することを目的とし、政府として公開を推奨するデータと、公開するデータの作成にあたり準拠すべきルールやフォーマット等を取りまとめた31のデータセットで構成される「**自治体標準オープンデータセット**」について、その意義と効果を全県的に普及させるため、オープンデータの公開と活用を両輪で進め、高品質なオープンデータの整備を促進

公開・整備

活用(ユースケース)

<p>取組実施後</p>	<p>190件 ➡ 280件/589件</p>
<p>支援内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各市町における自治体標準オープンデータセットの状況を把握                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 当該データセットの公開課題やデータの有無等を深堀</li> <li>→ 実態を詳細に把握することで解決策を場合分け</li> </ul> </li> <li>● 柳井市・美祢市に個別支援を実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 原課にオープンデータ公開業務についてヒアリング</li> <li>→ 継続的に負担軽減ができる仕組みを検討</li> </ul> </li> <li>● 市町HPデータを山口県オープンデータカタログサイトに集約                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 市町HPに公開済のファイルを集約</li> <li>→ 該当情報が掲載されている市町HPのURLを集約</li> </ul> </li> <li>● 県と市町とのオープンデータ公開に係る役割分担の整理                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 県が一括して公開/県と市町のそれぞれが公開 等</li> </ul> </li> </ul>



<p>支援内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Y-BASEによる活用事例創出                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 実際の利活用が見込まれる子育て施設一覧・赤ちゃんの駅のデータを活用したアプリを開発</li> </ul> </li> <li>● 構築したアプリのユーザーヒアリングを実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 山口市の子育てサークルにヒアリングを実施し、機能改善の方向性、求められているデータ項目を整理</li> </ul> </li> <li>● 実装に向けた市町との協議を実施                     <ul style="list-style-type: none"> <li>→ 子育てに関連する関係課を交えて、データの活用方法や、既存サービスとの区別を整理し、次年度以降の実装に向けた準備が進行中</li> </ul> </li> </ul>
-------------	--





## 4. 令和6年度の取組

資料11

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント専用窓口を設置し、専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を行うことで、全県的なデジタル・ガバメントの構築を引き続き推進

### 事業概要

#### ● デジタル・ガバメント相談支援(デジタル・ガバメント構築支援窓口の運用)

国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施(チャットツール、Web会議、巡回相談等による)

- 情報システムの標準化・共通化に関すること
- 行政手続のオンライン化に関すること
- マイナンバーカードの利活用に関すること
- オープンデータの推進に関すること
- その他デジタル・ガバメント推進に係る取組全般に関すること(AI・RPA利用推進、デジタル人材育成、電子申請等)

#### ● デジタル・ガバメント実装支援

目に見える行政サービスの創出に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施

- マイナンバーカードを活用した各種市民サービスの創出支援
- 「書かない窓口」の導入支援
- 利用者ニーズに沿った、高品質なオープンデータの整備支援

➤ 本取り組みについての詳細は、令和6年4月開催予定の説明会にて共有



## 1. 国の動向の情報共有

- 国において、都道府県及び市町村がアナログ規制の点検・見直しに取り組みに当たっての参考として作成・公表している「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」が令和5年12月に改訂・公表され、改訂されたマニュアルに係る説明会が令和6年1月に開催された。

### 改訂のポイント

#### ①モデル自治体における洗い出し調査結果一覧の共有

- ・モデル調査において洗い出された**条例・規則等におけるアナログ規制の一覧について、参考資料として掲載**。モデル調査において整理された**各規制に係る見直し案についても共有**。
- ・また、モデル自治体のうち、既に見直し方針の検討がされている団体については、**一部事例を紹介**。

#### ②技術代替による効果試算の共有

- ・アナログ規制の見直しに当たっては、技術代替による効果（コスト削減等）についても、併せて整理・検討が必要。モデル自治体において**実際に洗い出しを行った条項の一部について、規制の見直し・技術代替による効果を試算し、その内容について、共有**。

#### ③キーワード検索・判断基準の整理・充実

- ・国における洗い出し作業時に用いた検索キーワードを紹介。**地方公共団体の条例等の実態に即したものとなるよう、モデル調査における知見を踏まえ検索キーワードを整理・充実**。
- ・また、**アナログ規制か否かの判断基準について、モデル調査における知見を踏まえ、判断の考え方・観点を整理・充実**。

#### ④国の取組状況の反映

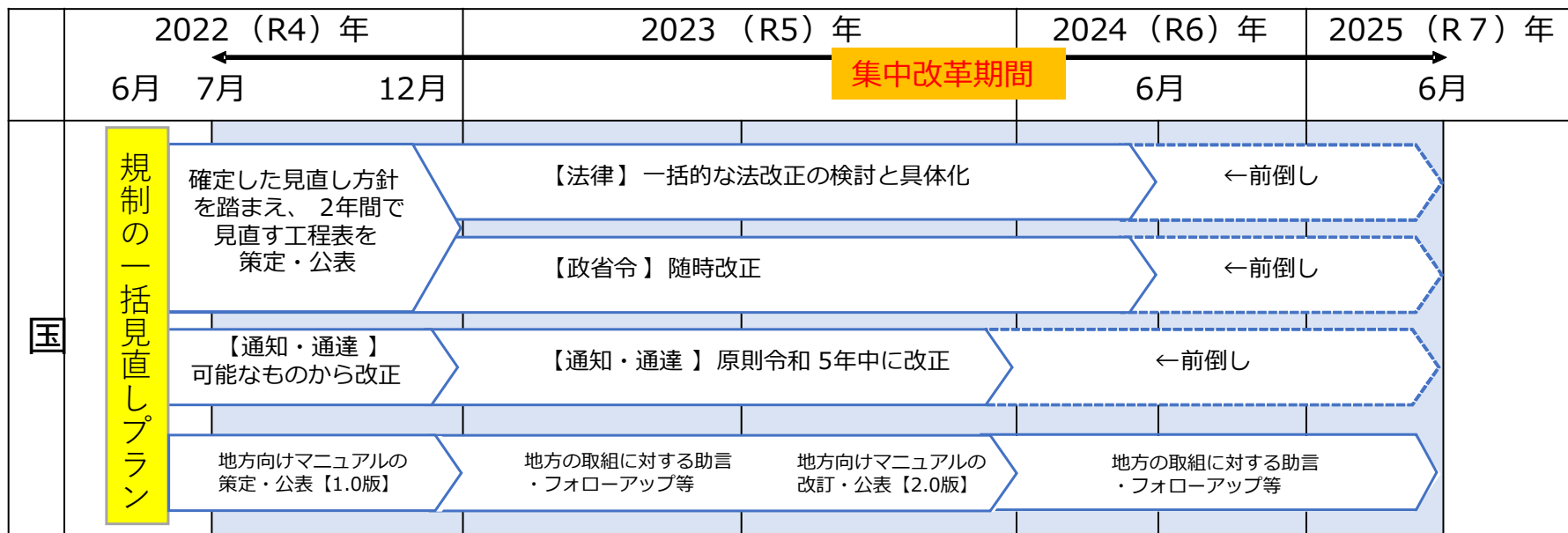
- ・**「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」や「デジタル規制改革推進の一括法」、「テクノロジーマップ」**など、マニュアル第1.0版公表後の**国の取組状況について記載を更新・充実**。

※その他、全国の先行団体における具体的な取組事例や国における見直し内容について、参考事例を追加



参考

国のスケジュール



## 2. 県の対応

- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に見直しを進めることとして洗い出し作業を実施。
- また、アナログ規制見直し等の庁内の推進体制としてワーキンググループを設置。
- 地方自治体向けのマニュアルの改訂を受け、県におけるアナログ規制見直しへの対応について検討。

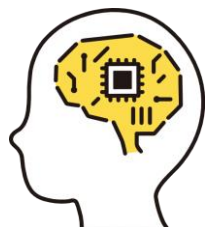


## やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、人口減少やデジタル技術の進展などにより社会が大きく変化する中、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、また、その前提として、職員自身が仕事にやりがいを持ち、充実した生活を送ることができるよう、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！



ペーパーレス化・  
データ化の推進による  
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル  
技術の活用による  
業務の効率化・高度化



研修等による職員の  
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない  
多様な働き方の実現



## 令和5年度の取組

資料13

- 職員からのアイデア募集（令和5年9月15日～令和5年10月27日）  
648件の提案 →可能なものから実現・着手
- 日本マイクロソフト社との包括連携協定の締結（令和5年10月27日）  
行政分野における、AI等テクノロジーを活用した「新しい働き方改革」支援 等
- 知事・幹部職員を対象とした「働き方改革」トップセミナー開催（令和5年10月27日）  
講師：日本マイクロソフト（株） エグゼクティブアドバイザー 小柳津 篤
- 職員提案をテーマとした知事と若手職員との意見交換会の開催（令和6年1月24日）  
業務効率化・高度化、ワークライフバランス向上に向けた活発な意見・提案



## 令和5年度実現



### ペーパーレス及び生成AIによる新たな働き方の推進

- 庁内協議・会議のペーパーレス化の推進
- 「生成AI利活用ガイドライン」策定、県独自の生成AIシステムの活用促進
- BYOD(スマホ等からの業務端末へのアクセス環境の整備)の試行開始 等

### 場所を選ばない多様な働き方の基盤となるペーパーレス化の加速

- データ化ツールやモニターの導入
- チャットツールの利活用促進
- 生成AI、RPAの活用推進等

### 新しい働き方共通ルール・実践モデル事例の作成・共有



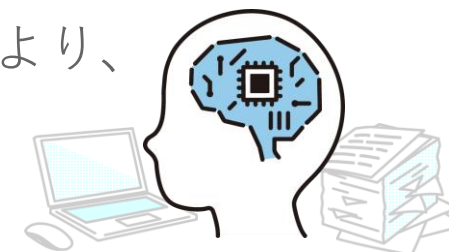
## 【生成AIの利用に係る県の取組について】

### 令和5年度の取組

- 県では、生成AIについて、令和5年4月より、入力する情報を公開情報に限る等の当面の留意事項を定め、庁内業務での試行を実施
- セキュリティ面での課題への対応や業務での活用拡充に向けた新システムを、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」のクラウドシステム「Y-Cloud」を活用して構築（令和5年8月）
- 守るべきルール等を示した利用方針などに加え、効果的な活用事例や、生成AIからの的確な応答を引き出すためのプロンプトも盛り込んだガイドラインを作成・公表（令和5年11月）

### 1 利用するシステムの主な機能

- (1) テンプレート設定機能（利用場面(要約、情報検索等)に応じた出力条件を事前に設定・提供)
- (2) 検索高度化機能（一定の業務情報・資料を事前に格納・指定することにより、よりの確なテキスト生成（出力）が可能）
- (3) 管理者機能（利用状況可視化・ユーザー管理・テンプレート共有等）



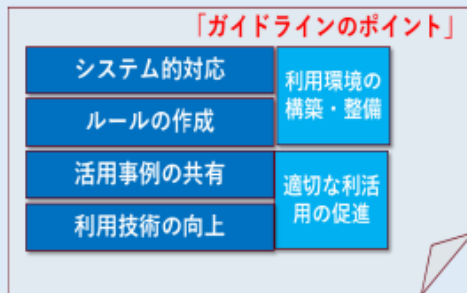




## 2 対話式文章生成AI利活用ガイドライン（概要版）

### I. 生成AIガイドライン作成の目的

- 1 作成の背景
- 2 作成の目的
- 3 適用の範囲や対象
  - (1) 対象とする職員 全職員
  - (2) 対象とする業務 庁内業務全般
  - (3) 対象とするシステム デジタル推進局が指定する生成AIサービス
- 4 作成過程



### II. 山口県の利用環境（試行・実証の状況）

- 1 利用環境（システム等）

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」のクラウドシステム「Y-Cloud」を活用した、セキュリティ性が高い「Azure OpenAI Service」（実証中）
- 2 利用方法

### III. 利用上のルール等

#### 1 利用上のルール

- その1【個人等の情報・機密情報の保護】個人情報等や機密性の高い情報は入力しない。
- その2【著作権等保護】生成された回答について、著作権・商標権・個人の権利等を侵害していないかを利用者自身が確認した上、利用する。
- その3【情報の正確性の確認】生成された回答の根拠や、その裏付けを必ず利用者自身が確認するとともに、誤った価値観による無意識の思い込みや差別的な内容が含まれていないか確認する。
- その4【成果物等の信頼性確保】原則、生成された回答を対外的な公表資料や外部への回答にそのまま利用しない。そのまま利用する場合は、必ず所属長の承認を得た上で、その記述が生成AIにより作成されていることを明記する。

#### 2 問題発生時の対応等

### IV. 活用事例

#### 1 プロンプト（生成AIへの指示文）の作成方法

##### ■ 文章作成の基本的なポイント

- ①プロンプトは具体的かつわかりやすい言葉で作成する
- ②条件などがある場合は、明確に指示する
- ③生成された回答に対し、指示を繰り返すことにより回答を修正させることもできる
- ④生成する文章の定量を明確に指定する
- ⑤文章を生成する立場を明確に指示する

#### 2 有効な活用分野・事例、有効でない事例の紹介

##### (1) 有効な活用分野

- ①対話形式による情報収集
- ②業務の論点・課題の洗い出し
- ③企画立案に向けたアイデア出し
- ④作業手順・手法の提案を求める
- ⑤システム等へ入力するコードの下書き
- ⑥立場に応じた説明・言い替え
- ⑦公開情報や公開を前提とした文書の要約、校正、翻訳
- ⑧あいさつ文や説明文、想定問答の下書き
- ⑨ブレインストーミング

##### (2) 有効でない事例

- ①固有物(人・地名等)の特徴について尋ねる
- ②単語だけで一回のみの抽象的な質問をする
- ③最新の情報やトレンドについて尋ねる
- ④感想を尋ねる

### V. 利用技術の向上

#### 1 必要な利用技術

- ①AIの特性習得等
- ②プロンプトエンジニアリング
- ③デザイン思考
- ④デジタル時代のマネジメント能力

#### 2 デジタル人材育成研修

- ・生成AIをはじめ、AI関連の利活用に係る必要な研修等をデジタル人材育成研修等において、e-ラーニング等を基本に実施

### VI. 参考資料

その他のガイドライン等



## 令和6年度の取組

資料13

デジタル技術を最大限に活用して、業務の効率化等を図り、  
育休の取得をはじめ、職員のワークライフバランス向上を下支える環境づくりを推進

### ● 職員提案の着実な実現等を継続

予算化が必要なものや、制度改正が必要なものなどに順次取組

- **ペーパーレス化を起点とした多様で柔軟な働き方の推進に係る環境整備**
  - ・ 各種デジタルツールの利活用マニュアル、習得用動画の作成 等
- **生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進に係る環境整備**
  - ・ 生成AIの本格導入、ノーコードツール・ローコードツールの実証導入 等
- **新たな価値の創出に向けたミーティングスペース等の整備**
  - ・ 会議室へのWi-Fi環境の整備 等

✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上  
✓ 市町、民間企業等へも働き方改革の取組の波及





## 令和6年度の取組

資料13

### 生成AIの本格導入及び利活用促進

#### <令和6年度事業のPoint>

- 令和5年度に構築した「Y-Cloud」を活用した、**セキュリティ性が高い独自の生成AI利用環境**に、新たな機能を追加し県庁内に**本格導入するとともに、引き続き希望する市町にもその一部を開放**
- 県全体の行政分野における生成AIの利活用を促進し、また生成AIの特性等を理解した中核メンバーを育成することを目的に、**やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において、庁内職員及び市町職員を対象とした講座・勉強会、ワーキングを開催**

#### (1) 「Y-Cloud」を活用した、セキュリティ性が高い独自の生成AI利用環境の本格導入

##### 【追加予定機能】

- ・ 管理者機能：ログデータのCSVエクスポート・禁止ワード登録
- ・ 高度言語化機能：GPT4-16Kの一部導入

#### (2) 県全体の行政分野における生成AIの利活用を促進することを目的に、やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」において、庁内職員及び市町職員を対象とした講座・勉強会、ワーキングを開催

- ・ 県が本格導入するシステムを安全かつ有効に利用する方法に加えて、効果的なアウトプットを引き出すための講座・勉強会 《対象》全庁・市町職員、県市町の中核メンバー
- ・ テンプレート作成演習や所属内での活用業務に関するディスカッションを行う生成AI活用ワーキング 《対象》県市町の中核メンバー



## 資料14

- 県デジタル人材育成方針に基づき、令和6年度においては、県職員を対象に下記のとおり研修を実施予定。
- 市町職員向けとして、今年度同様、オンライン研修の同時配信やE-Learningの配信を行うとともに、市町において同様の研修を効率的に実施できるよう、資料をデータで提供する。

### 研修一覧

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
1	デジタル化マネジメント	オンライン	5月	2時間程度	デジタルマネジメント人材
2	デジタル化リーダーシップ	オンライン	8月	2時間程度	デジタル専門人材 デジタル推進リーダー人材
3	ネットワーク（上級）	オンライン	10月	1日程度	デジタル専門人材
4	アプリ開発（上級）	オンライン	12月	1日程度	デジタル専門人材
5	システム構築	オンライン	1月	1日程度	デジタル専門人材
6	データ利活用応用	オンライン	10月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
7	AI	eラーニング	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
8	ローコード技術	eラーニング	1月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
9	デザインシンキング	eラーニング	9月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材



## 資料14

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
10	情報セキュリティ	オンライン	1月	1時間程度	一般職員
11	ネットワーク	オンライン	1月	30分程度	一般職員
12	RPA活用（初級・中級）	座学	5月	各1日程度	一般職員
13	BPR	オンライン	10月	2時間程度	一般職員
14	調達・委託管理	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
15	デザインシンキング基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
16	UI/UX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
17	DX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
18	マインドセット	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタルマネジメント人材、 デジタル専門人材、デジタル推進 リーダー人材、一般職員
19	ICT基礎	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
20	情報セキュリティ基礎	eラーニング	6月	30～60分程度	一般職員
21	Webデザイン	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
22	Microsoft Office活用	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
23	データ利活用基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
24	AI基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
25	最新テーマ	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員

※研修対象者 ● デジタルマネジメント人材：管理職員 ● デジタル利活用人材  
 ● デジタル専門人材：情報職・情報担当職員

〔デジタル推進リーダー：政策担当職員  
 ・一般職員：その他職員(業務担当含む)〕

5

意見交換等

# 下松市における行政データのオープン化の推進



## 下松市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画



- 安心安全なまちづくりの中で、身近な情報ツールを利用し、「いつでも」「どこでも」行政サービスを提供できる、誰もがデジタル社会のサービスを楽しむことができる環境を整備するため、「人に優しいデジタル化の推進」に取り組んでいます。
- デジタル化の推進を計画的かつ総合的に進めるため、「安全安心で利便性を実感できる市民サービスの実現」に向け、下松市が所有する様々な公共データのオープンデータ化を促進しています。



下松市HP

山口県ODC※1

- 昨年中に、各所管課に対して、自治体標準ODS※2のデータ提出を依頼し、データを保有していない2セット※3及び「支援制度情報(給付金)」を除く28のデータセットについて状況を整理
- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の知見も借りながら、データ整備の課題解決、オープンデータを活用した新たな行政サービスの創出等について、引き続き次年度も下松市のオープンデータ整備を促進

※1 山口県ODC：山口県オープンデータカタログサイト

※2 自治体標準ODS：自治体標準オープンデータセット

※3 2セット：「食品等営業許可・届出一覧」(下松市は対象外)、「赤ちゃんの駅」(下松市は事業未実施)

周 南 市



## 意見交換等

# 令和5年度第3回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部  
デジタル推進局